



**CUC**  
Chiba University of Commerce

2025 千葉商科大学大学院

# 会計ファイナンス研究科

CHIBA UNIVERSITY of COMMERCE GRADUATE SCHOOLS  
GRADUATE SCHOOL of ACCOUNTING & FINANCE



# 目次

Contents

- 01 学長挨拶/建学の精神・教育理念
- 02 研究科長挨拶/アドミッションポリシー
- 03 8つの特色
- 05 教育課程の特徴
  - 会計プロフェッションコース
  - 税務プロフェッションコース
  - ファイナンスプロフェッションコース
- 09 授業科目一覧
- 10 時間割・在学生データ
- 11 教員紹介
- 13 研究指導体制 / 資格・キャリアサポート / 科目等履修生・聴講生制度 / 教育課程連携協議会
- 14 学費/学費融資制度及び奨学金等

## 学長挨拶

Greetings from the president



学長  
原科 幸彦

千葉商科大学は、1928年2月に遠藤隆吉博士によって創設された巣鴨高等商業学校を母体としており、今年で創設96年を迎えました。遠藤博士は商業道德の教育を基礎に、その精神で、有用の学術すなわち「実学」教育を行い、爾来、その伝統を引き継いできました。

本学では、その結果、日本のビジネス界を支える有為な人材の育成に大きな成果をあげて参りました。世界では情報化がさらに進んでおり、そのような経済社会のもとでは、より高度で複合的な能力を有する専門職が求められています。

情報化の進展とともに、AIの悪用など複雑な問題が増えています。だからこそ専門家としての倫理観の涵養は、今こそ重要です。

こうした時代の要請に応えるべく、本学の会計専門職大学院会計ファイナンス研究科では不断に教育内容を見直し、常に変化を先取りできる会計・税務を中心とした専門性の高い職業人育成に努めることで、日本の経済社会の発展に貢献しています。

### 建学の精神

founding spirit

千葉商科大学の建学の精神は、高い倫理観を持ち、幅広い視野からものごとを判断出来る人材を育成し、社会に貢献することです。創始者の遠藤隆吉はそのためには社会の多様化、国際化等、現実の社会に対応できる「有用の学術」(社会に役立つ実業の学問=「実学」)を広く社会に広める必要があると考えました。絶え間なく変化する地域、日本、世界の課題を敏感に受け止め、たくましく生き抜くための学問を教育の柱としたのです。この建学の精神を守り続ける本学の実学教育こそ、現代に生きる若者に必要な知恵となるはずで

### 教育理念

educational philosophy

千葉商科大学の教育理念は、実学教育を通じて時代に適応する倫理観の強いビジネス人材を養成することです。

これは、物事の本質を見極める深い洞察力と高い倫理性を備え、「有用の学術」(社会に役立つ実業の学問=「実学」)を駆使して社会の問題を発見し、新たな知を再編し、実践して世の中に示すことのできる人材、すなわち「治道家」を育成することです。現実社会における課題解決のために知識や能力を身につけた人材を社会に送り出すことが本学の使命です。

## 研究科長挨拶

Greetings from the dean



会計ファイナンス研究科長  
趙 珍姫

千葉商科大学会計大学院では、会計、税務ならびにファイナンスコースにおける専門知識を修得し、高度専門職業人としての学識及び実務能力を有するとともに、高い職業倫理観をもって経済社会の発展に貢献する能力を有し、高度専門職業人としての専門性を維持・向上させるための能力を有する者に専門職学位を授与する方針を掲げています。

会計ファイナンス研究科はこの方針に従い、高い倫理観をもった公認会計士や税理士等を目指す者を中心として受け入れを行っています。本研究科に入学して、様々な科目を履修し研究する機会を得ることは、単に資格試験合格のための受験勉強とは異なり様々な分野の学問について広くかつ深く研究する機会を得ることを意味します。

本研究科で自らの研究テーマを決定し論文を書くということは、単に税理士等の資格を得るという目的以外に、この経験を活かして高度専門家として活躍する可能性が膨らむことを意味します。本研究科では経験豊かな教員による様々なカリキュラムが組まれています。高度専門職業人として必要な専門知識と能力を修得するための基礎・発展・応用実践という体系的な指導を行っています。また修士論文指導についても少人数制を基本としてきめ細かい指導を行っています。さらに互いに目的を同じくする学友との議論を通じて切磋琢磨することは自己研鑽するうえで大きなメリットになるものと考えます。このような過程を通じて修士論文を作成するという経験は、社会人として実務を行ううえでも常に「研究者」としての考えを持つ点で有用なことと考えます。

本学の教育理念に賛同し、高度専門職業人を志すみなさまのご入学を心からお待ちしています。

### アドミッションポリシー

admission policy

- 会計ファイナンス研究科は「会計・税務」と「ファイナンス」を両輪に、それらの理論を学び、実践できる力を育むとともに、高い倫理性を身につけた高度な専門職業人を育成することを目的としている。
- 会計ファイナンス研究科は、高度専門職業人に必要な能力を修得する意思と「会計・税務」「ファイナンス」への興味を持ち、幅広く深い知識の修得と実務ならびに研究分野で自己のキャリア形成を目指す者を受け入れる。

# 会計ファイナンス研究科8つの特色

Eight features of the Graduate School of Accounting and Finance

<p><b>01</b></p> <p><b>高度専門職業人としての専門知識と実践力を修得</b></p> <p>基礎・発展・応用実践という体系的なカリキュラムと経験豊かな教員によるきめ細やかな指導で会計・税務・ファイナンス・経営に関する専門知識と実践力をバランスよく修得できます。</p>	<p><b>02</b></p> <p><b>公認会計士試験における優位性</b></p> <p>所定の教育課程を修了すると、公認会計士試験の短答式試験科目のうち、企業法を除く3科目の免除申請を行うことができます。また、日本公認会計士協会の実務補習の単位として認定される科目があり、試験合格後の実務補習の負担を軽減できます。</p>
<p><b>03</b></p> <p><b>税理士試験の一部科目免除 (会計1科目/税法2科目)</b></p> <p>2年以上在籍し、所定の教育課程の単位を修得し、税法または会計分野の学位論文を作成し、学位取得することで、税理士試験の一部科目免除制度を利用することができます。(※免除申請・認定は国税審議会が行います。)</p>	<p><b>04</b></p> <p><b>AFP認定登録・CFP<sup>®</sup>受験資格付与</b></p> <p>本研究科はCFP<sup>®</sup>認定教育プログラム実施大学院です。所定の教育課程を修了し、日本FP協会の提案書課題に合格することでAFP認定登録、CFP<sup>®</sup>資格審査試験の受験資格も同時に獲得できます。</p>
<p><b>05</b></p> <p><b>土日のみで修了可能</b></p> <p>遠隔授業(オンライン授業)のみで修了可能な履修形態あり</p> <p>基本的に土日のみの受講で、修了単位および各種免除資格取得が可能です。遠隔授業(オンライン授業)も充実しており、平日夜間開講の授業等、社会人の方の学修に対応しています。さらに、税務プロフェッションコースでは遠隔授業のみでも修了が可能です。</p>	<p><b>06</b></p> <p><b>最短3年で2学位取得可能 (マルチディグリー制度)</b></p> <p>1つ目の学位を取得後、再入学し2つ目の学位を取得する制度。税理士試験両分野(税法・会計)の一部科目免除の論文を最短3年で作成・修了。両分野で免除制度を利用することもできます。(最大3科目)</p>
<p><b>07</b></p> <p><b>リカレント教育 (科目等履修生・聴講生制度)</b></p> <p>修了後も科目等履修生制度・聴講生制度を利用し、継続してブラッシュアップを図ることができます。生涯学習や移り変わる最新情報の収集、日本FP協会認定の継続教育等を目的としても、毎年多数の修了生が制度を活用しています。</p>	<p><b>08</b></p> <p><b>専門実践教育訓練給付金 (最大112万円給付)</b></p> <p>会計プロフェッションコース、税務プロフェッションコースは専門実践教育訓練給付金の対象講座です。一定の条件を満たした方に最大112万円が給付されます。</p>
<p>※2025年度「履修証明プログラム」開設予定 時代のニーズに即して求められる能力を身につけるアップスキリングを目的に、2025年度より、履修証明プログラムを新規開設します。専門職大学院ならではの実践的な知識と最新の事例を学ぶことができるプログラムを提供します。</p>	



## 遠隔授業(オンライン授業)のみで修了(税務プロフェッションコース)

Online classes

様々な事情で大学院進学が難しかった方に向けて、広く学びの機会を提供するため遠隔授業(オンライン授業)を活用した学修の機会を提供します。

<p><b>ポイント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①オンラインのみで修了可能(講義科目は対面授業の履修も可能)</li> <li>②全国どこからでも受講可能、移動時間・交通費を削減</li> <li>③図書館の蔵書は郵送にて取り寄せ可能</li> <li>④研究室など学内施設も利用可能</li> </ul>	<p><b>市川キャンパスもぜひ活用してください</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●対面で行われる集中講義は対面受講も可能</li> <li>●論文作成(教員からの直接指導・図書館利用)</li> <li>●将来に向けたネットワークづくり、在学生・教員との交流会</li> </ul>
---	---

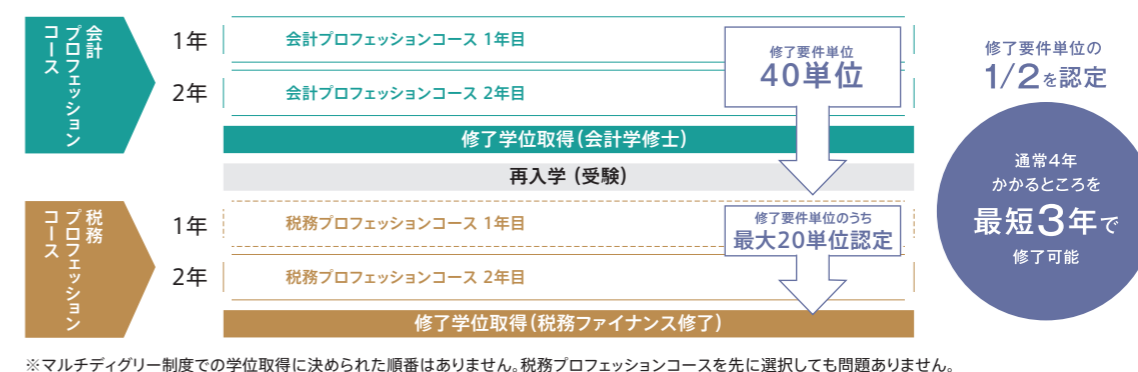
※1・2年次の登校機会など、修士論文については、市川キャンパスにて対面での指導が必要な場合もあります。  
※修了にかかる最終試験は市川キャンパスで行われるため、市川キャンパスへ来ていただく必要があります。  
【注意事項】●出願時に「遠隔授業のみでの修了制度」を希望し、合格・入学した方を対象とします。出願時のみの受付となりますので、入学後に変更することはできません。  
●本制度の適用者以外でも、遠隔授業(オンライン授業)(※一部論文指導科目を除く)の受講は可能です。



## 2学位制(マルチディグリー制度)

Multidegree system

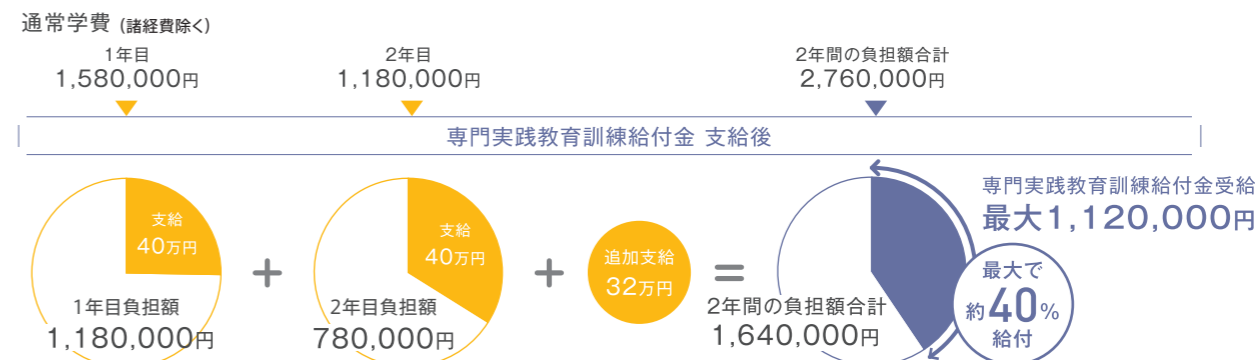
学生がすでに修得した知識を、無駄なく2種の学位取得に繋ぐため、2学位制を導入しています。従来の制度では、複数の修士学位を取得するには、複数の修士・専門職課程に入学し、時間をかけて学ぶ必要がありましたが、本研究科では1つの学位取得後に再入学して学修することで、複数領域の研究による2学位の取得が可能となりました。2学位を希望する学生は、1つ目の学位取得後に受験・再入学の手続きを経て2つ目の学位を取得するコースに在籍し、新たな論文作成に励むことになります。既修了コースの修得済科目を修了単位数の1/2まで既修得単位として認定されるため、当初入学から最短3年で2学位の取得も可能となります。



## 専門実践教育訓練給付金

Educational training benefit

会計プロフェッションコース、税務プロフェッションコースは専門実践教育訓練給付金の対象講座です。給付の申請手続きには、「受講前申請」が必要です。本研究科入学予定者および今後の受験者で入学後に専門実践教育訓練給付金の給付申請を希望される方は、厚生労働省のホームページの確認、またはご自身の住所を管轄するハローワークへ直接お問い合わせください。詳細については厚生労働省ホームページをご確認ください。



# 教育課程の特徴

Curriculum characteristics

## ターゲット別の3コース

教育目的を効果的に達成するため、履修上のコースとして会計プロフェッションコース、税務プロフェッションコース、ファイナンスプロフェッションコースの3コースを設けています。



### 会計 プロフェッションコース

Accounting Profession Course

#### 概要・特色

コース別修了要件に財務・管理の会計系科目と監査論系科目を重視し、日本の会計・監査の本質を基本、発展、応用・実践と体系的に学びながら、IFRSにも対応しています。幅広い科目と実務家教員を揃え、企業会計実務の理解を高める能力を養います。

#### 得られる免除・権利

公認会計士  
短答式試験  
一部科目免除

税理士試験  
一部科目免除  
(会計系)



### 税務 プロフェッションコース

Tax Profession Course

#### 概要・特色

コース別修了要件に租税法系科目を重視すると同時に幅広く複合的に学びながら税務の専門家を養成します。論文作成では、その指導に精通したベテラン教員が国税審議会に提出できるレベルに達するよう指導します。多くの判例や学説を分析、探求し論文を仕上げる過程では、税理士試験の科目免除のみならず、実務においても適確な判断能力、問題解決能力が身につきます。

#### 得られる免除・権利

税理士試験  
一部科目免除  
(税法系)

公認会計士  
短答式試験  
一部科目免除

※修了要件を超えた履修が必要となります。



### ファイナンス プロフェッションコース

Finance Profession Course

#### 概要・特色

コース別修了要件にパーソナルファイナンス系に関する科目を重視し、ファイナンシャル・プランナーとして、個人顧客の将来を見据えることを可能とする幅広い見識と職業的倫理観などを体得します。FPとして第一線で活躍する実務家教員から学ぶ最新動向を取り入れた実践的かつ理論的講義は、独立の礎を形成します。

#### 得られる免除・権利

CFP®受験資格・  
AFP認定登録権利

公認会計士  
短答式試験  
一部科目免除

※修了要件を超えた履修が必要となります。



# 会計プロフェッションコース

《目指す資格》

公認会計士  
税理士

特  
典

在学中に所定の科目を修得し学位を得ること(修了)で、公認会計士試験における短答式試験科目のうち、企業法を除く3科目(財務会計論、管理会計論及び監査論)の免除申請ができます。(免除の申請・認定は公認会計士・監査審査会)さらに、実務補習の単位として認定される科目が相当数あり、公認会計士試験合格後の実務補習の負担が軽減されます。

2年以上在籍し会計分野の論文を作成し学位を得ること(修了)で、税理士試験の会計系科目2科目のうち1科目の免除申請が可能です。免除申請するためには、会計学に属する試験科目のうち、1科目に合格している必要があります。また、免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定します。

## 在学生・修了生からのメッセージ



仕事と学びを両立させ、  
キャリアシフトに  
つなげたい。

佐藤 由利香 さん  
2024年度 入学

営業から財務へのキャリア変更を目指し、入学しました。会社の上司である修了生より、教員の質の高さ、教員と学生の距離の近さ、専門知識に留まらず、他にも多くを学べると聞き、入学を決意しました。入学後、これらの特徴を実感しております。会計実務の経験がない私にとって、実務経験豊富な先生方の講義は、理論だけではなく、事例も交えていただけるので、理解が深まります。講義後にも皆でお話を伺える機会があり、交友関係も広がります。仕事との両立に苦勞するなか、隙間時間を活用し、オンオフの切り替えを意識して、メリハリのきいた生活を送れるようになりました。今後も知識を習得するワクワク感を忘れず、笑顔で学び続けたいと思っています。



レベルの高い  
教育環境で学び、  
公認会計士になる  
目標を達成。

小林 弘幸 さん  
2021年度 修了

入学を決めた理由は「公認会計士になる」という目標を達成するためです。公認会計士試験に合格するには、予備校に通うことが一般的です。私も通っていましたが、勉強に苦戦していました。そんなときに会計ファイナンス研究科と出会いました。大学院のレベルの高い環境で自分自身を追い込んで勉強し、大学院を修了して短答式試験の3科目免除を受け、必ず公認会計士試験に合格するという決意で入学しました。土日の授業のみで修了でき、専門実践教育訓練給付金の対象であることも魅力でした。大学院を修了後、論文式試験に合格しアーク有責任監査法人で勤務しています。公認会計士の業界は就職環境も良好です。「公認会計士になりたい」という目標達成のための道として会計大学院をお勧めします。

## 教授からのメッセージ

AIの時代となっても求められる人材である、  
単なる知識の獲得だけではなく考える力を身につけた、  
社会のニーズに応える専門性と高い倫理観を持った  
公認会計士・税理士を養成する。

公認会計士は監査業務、税理士は税務業務ができることは当然ですが、その業務に付加価値を付けるためには、専門的な領域やアドバイ業務などのプラスアルファが求められます。また、同時に職業専門家としての高度な倫理観も求められます。会計ファイナンス研究科では、学問的な面だけではなく、実務家教員による実学の観点からの授業を受けることが可能です。さらに、受験の試験範囲以外の科目についても充実しており、修了後も科目等履修生や聴講生として学びの機会があります。ぜひ会計ファイナンス研究科で、知的好奇心を満たすと共に、実務におけるプラスアルファを獲得してください。



中村 元彦 教授

[担当科目]  
監査論Ⅰ・Ⅱ  
連結財務諸表  
会計情報システム論  
研究指導



# 税務プロフェッションコース

〈目指す資格〉

税理士

特  
典

2年以上在籍し税法分野の論文を作成し学位を得ること(修了)で、税理士試験の税法系科目3科目のうち2科目の免除申請が可能です。免除申請をするためには、税法に属する試験科目のうち、1科目に合格している必要があります。また、免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定します。

## 在学生・修了生からのメッセージ



学生や教員との出会いが、  
学びや仕事への  
刺激につながる。

塩山 侑史 さん  
2023年度 入学

税理士試験では、選択した科目や理論暗記に偏った学習になりますが、大学院では、幅広く体系的に学習でき、また判例研究や論文作成を通じて、税務プロフェッショナルとしての本質的な力を身につけることができると考え、大学院という選択肢を選びました。その中で本学を選んだポイントは、①教授陣・科目の充実度、②通いやすさ(土日中心のカリキュラム、オンライン授業など)、③専門実践教育訓練給付金を活用できる点です。決して楽ではないですが、平日遅くまで働き、試験勉強を並行している方でも、十分両立することが可能な環境だと思います。たくさんの縦・横の繋がりができたことは、思いがけない収穫でした。私の所属ゼミでは、年2回程、既に修了されたゼミの先輩方との懇親会があり、色々相談をさせていただいたことは有難かったです。また、授業などを通じてできた同期のコミュニティでは、大学院や仕事のことなど、様々な情報交換ができ、とても良い刺激になりました。



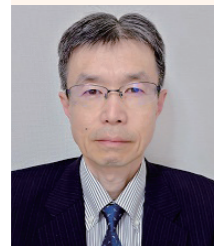
ディスカッション形式の  
講義を通じて、  
考えを言語化する力を得た。

佐々木 庸正 さん  
2023年度 修了

私は高校、大学ともにスポーツ推薦で入学したため、恥ずかしながら学ぶために学校に行くということをしてきませんでした。子どもの大学卒業・就職を機に、大学院への進学を検討し、複数の大学院の中から本大学院に決めたのは、土日中心のカリキュラムと、平日夜も遠隔(オンライン)で受講が可能であり、社会人が学びやすい環境や制度があったためです。在学中の2年間、論文執筆を中心に大学院ならではのディスカッション形式の講義を受講しました。自分の文字や言葉で、自分の考えを主張するということが自然に身につきました。税理士試験の科目免除を目的に大学院に進学される方が多いとは思いますが、それ以上に得るものは多く、実りある2年間だったと実感しています。

## 教授からのメッセージ

リーガルマインドを持った税理士が求められている。  
充実したカリキュラムと各界の一流の講師陣の  
指導で幅広い知識と法的思考力を持った  
税理士を育成する。



出村 仁志 教授

[担当科目]  
所得税法I・II  
租税法総論  
法人税法I・II  
研究指導

税理士は税のプロフェッショナルですが、その税金は税法、すなわち法律に規定されていますので、正しい税の取扱いを考える際には、税法の解釈・適用について深く検討する必要があります。また、その仕事を行う中で様々な法律に向き合うことが多いと思います。したがって、税理士が仕事をしていく上で、法的な思考力、すなわちリーガルマインドを有することが非常に重要であると思います。大学院で2年間を費やして広く税法を学び、修士論文を作成することにより、そうしたリーガルマインドが醸成されることは間違いありません。本学では、豊富な教育研究や実務経験を有する優れた教員が、充実したカリキュラムの下でみなさんがリーガルマインドを持った税理士となるための理論的、実践的な教育を行っています。ぜひ会計ファイナンス研究科で将来税理士として役立つ知識や法的思考力を身につけてください。



# ファイナンスプロフェッションコース

〈目指す資格〉

FP資格  
(CFP®、AFP)

特  
典

所定の科目を修得することで、AFP資格の取得を得ずに日本FP協会が実施するFPの国際資格であるCFP®資格審査試験の受験資格が得られます。また、同協会が指定する「提案書課題の作成」講座を修了し合格すると、AFP資格の認定登録権利が付与されます。

※CFP®資格は公認会計士や弁護士と同様にプロフェッショナルの資格として確立され、世界25カ国・地域(2024年2月現在)で導入され、日本では約26,000名以上のCFP®認定者が活躍しています。  
※AFP資格とは、資格更新要件である継続教育により、常に知識とスキルを高めているFPIに付与される資格です。

## 修了生からのメッセージ



大学院での学びが  
自身のビジネスに  
生きている。

陳 子豪 さん  
2020年度 修了

本学の商経学部在学中、学生ベンチャー食堂としてキャンパス内に「満腹ダイニング」を開業しました。経営していくなかで、ファイナンスや経営、税法に関する知識不足を痛感したことをきっかけに、本研究科進学を決意しました。本コースでは、ファイナンスに関する知識はもちろん、会計・税務の知識もあわせて習得することができ、より知識が広がったと感じています。また実務家教員による各授業では、様々な企業の実例や、実際の判例をもとに説明されることも多く、自身の現在のビジネスにそのまま活かされています。今は多店舗展開の夢に向かって、まずは2店舗目開業の準備中です。本研究科の学びを活かし、さらなるビジネスの発展を目標に頑張ります。



学びに年齢は関係ない。  
社会人も学びやすい環境で  
資格取得を目指す。

白石 好浩 さん  
2022年度 修了

以前からCFP®の資格に関心を持っていましたが、会計ファイナンス研究科がCFP®認定教育プログラムを実施しており、また、幅広い年齢層の学生を受け入れ、社会人の学びにも配慮していることから進学を決めました。FPは金融・不動産・社会保険・生損保・税・相続などファイナンスに関わる幅広い知識が必要ですが、これらを学べる科目が充実しており、さらに、実務において活躍されている先生方が多くいらっしゃり、理論ばかりでなく実践で役立つ知見を得ることができました。学びや資格取得に年齢は関係ありません。思い立ったが吉日です。社会人にとって学びやすい本大学院で、未来に向けて自分の可能性を広げてみませんか。

## 教授からのメッセージ

CFP®資格は、国際的なFP資格の最高峰。  
資格取得だけでなく、その後のファイナンス、  
会計・税務のビジネス展開を視野に入れた  
一級の講師陣による実践的教育が最大の特徴。



可児 俊信 教授

[担当科目]  
社会保険・企業福祉  
生命保険コンサルティング  
CFP実務演習I・II

会計ファイナンス研究科ではCFP®資格の取得だけでなく、FPビジネスを展開するための実践的教育を、一級の講師陣から受けられます。先進国が高齢社会に突入するなかで、FPはその市場を広げつつあります。低金利や経済のグローバル化を背景に、会計・税務ビジネスでの顧客である経営者・資産保有者層まで、その市場が広がっています。また、経営者・資産保有者等個人だけでなく、中小法人に対するコンサルティング能力も問われる時代です。ファイナンスだけでなく、会計・税務の知識も並行して習得することで、ビジネスチャンスが広がります。さらに、金融関連に勤務する社会人院生や留学生とのネットワークも構築でき、これは独学や専門学校では得られない財産です。

# 授業科目一覧 (2025年度予定) ※一部変更となる可能性があります。

Class list

## 体系的・段階的な教育課程の編成

理論を学修する科目と実務的内容を学修する科目を設置。履修指導上の、それらを基本科目群、発展科目群、応用・実践科目群と分類しています。

**基本科目群:** 基礎的な技能や知識を把握するための理論を中心とした科目群  
**発展科目群:** 理論を前提として、理論と実践を結合していくための科目群  
**応用・実践科目群:** 実務を行うための問題解決能力を醸成、実践するための科目群

	基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
会計系	簿記論 財務会計論Ⅰ 会計制度 財務諸表分析 連結財務諸表 国際財務報告基準(IFRS)Ⅰ 税務会計Ⅰ	上級簿記Ⅰ 財務会計論Ⅱ 公会計論 企業評価分析  国際財務報告基準(IFRS)Ⅱ 税務会計Ⅱ	上級簿記Ⅱ 事例研究(財務会計)  事例研究(IFRS)
	管理会計論 原価計算Ⅰ 会計情報システム論	会計と社会Ⅰ 会計と社会Ⅱ 原価計算Ⅱ	業績評価会計論 意思決定会計論  環境会計 事例研究(管理会計)
監査論系	監査論Ⅰ 会計職業倫理 企業倫理	監査論Ⅱ IT監査論 内部統制 コーポレート・ガバナンス	事例研究(会計監査)
租税法系	租税法総論 国税通則法 法人税法Ⅰ 所得税法Ⅰ 消費税法Ⅰ 相続税法Ⅰ 国際租税Ⅰ	判例研究Ⅰ(租税法)  法人税法Ⅱ 所得税法Ⅱ 消費税法Ⅱ 相続税法Ⅱ 国際租税Ⅱ	判例研究Ⅱ(租税法) 国税徴収法  資産課税
企業法系	民法Ⅰ 商法・会社法Ⅰ 会社法概論	民法Ⅱ 商法・会社法Ⅱ 金融商品取引法	
経営・ファイナンス系	基礎経済学 統計学 経営学 ファイナンス基礎【金融】 基礎FP&A	応用経済学  応用ファイナンス【金融】 応用FP&A 不動産関連法規【不動産】 社会保険・企業福祉【ライフ】 生命保険コンサルティング【リスク】 損害保険コンサルティング【リスク】	証券市場論【金融】 経営戦略論  不動産運用設計論【不動産】 相続対策実務【相続】  CFP実務演習Ⅰ CFP実務演習Ⅱ
関連科目	演習Ⅰ	インターンシップ 演習Ⅱ 演習Ⅲ	会計インターンシップ 特別講義 演習Ⅳ
研究指導	研究指導Ⅰ	研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ	研究指導Ⅳ

※インターンシップ及び会計インターンシップについては、単位を付与しない。

# 時間割・在学生データ

Timetable & student Data

## 各コースの時間割例

会計プロフェッションコース(公認会計士モデル)								ファイナンスプロフェッションコース(AFP/CFPモデル)							
月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	
1時限								1時限							生命保険 コンサルティング
2時限							管理会計論	2時限							金融商品取引法
3時限							会計職業倫理 上級簿記Ⅰ	3時限							CFP実務演習Ⅰ IT監査論
4時限							財務諸表分析	4時限							監査論Ⅰ 所得税法Ⅱ
5時限							研修指導	5時限							
S-2時限							租税法総論 (オンライン受講)	S-2時限		民法Ⅰ (オンライン受講)		経営学 (オンライン受講)			
S-3時限								S-3時限							国際財務報告基準 (IFRS)Ⅱ (オンライン受講)

税務プロフェッションコース(税理士試験免除(税法)モデル)								税務プロフェッションコース(税理士試験免除(税法)モデル)							
月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	
1時限							研究指導	1時限							消費税法Ⅰ (オンライン受講)
2時限							消費税法Ⅰ (オンライン受講) 相続税法Ⅰ	2時限							消費税法Ⅰ (オンライン受講) 相続税法Ⅰ (オンライン受講)
3時限							国税徴収法 IT監査論	3時限							所得税法Ⅰ (オンライン受講) 法人税法Ⅰ (オンライン受講)
4時限								4時限							研究指導 (オンライン受講)
5時限								5時限							
S-2時限							経営学 (オンライン受講) 図書館 で自習	S-2時限				経営学 (オンライン受講)			自宅など で自習
S-3時限								S-3時限							

[1時限]09:00~10:45[2時限]10:55~12:40[3時限]13:30~15:15[4時限]15:25~17:10 [5時限]17:20~19:05  
 [S-2時限]18:25~20:10[S-3時限]20:15~22:00

## ある在学生の一週間のスケジュール

**平日**

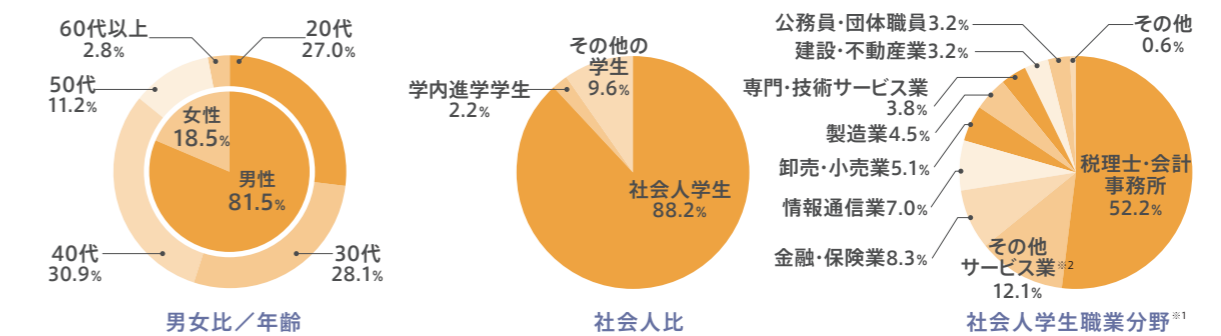
[例] 17:30 退勤。  
 18:25 自宅などで  
 遠隔授業(オンライン授業)に参加。  
 20:30 授業の復習や論文の執筆に取り組み終了。

+

**土曜日・日曜日**

[例] 09:00 研究指導に出席。論文執筆について指導を受ける。  
 13:30 「IT監査論」の授業を受講。授業がない時間は  
 研究室などで論文を執筆。  
 17:00 図書館で授業の復習、もしくは論文執筆。

## 2024年度在学生データ



※1 出願時、職についていた者とする  
 ※2 教育・学習支援業、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業など

# 教員紹介

Faculty introduction

## 専任教員

**趙 珍姫 教授 博士(経済学)**

▶ 担当科目 国際租税Ⅱ 日本の税制 研究指導

▶ 専門分野 租税法 国際租税法

▶ 所属学会・団体 日本税法学会、韓国税法学会(国際理事)、国際租税協会、税務会計研究会

2009～2016年 増田会計事務所  
2014年～ 千葉商科大学大学院会計ファイナンス  
研究科客員准教授、准教授を経て現在に在る。  
2016年～ 国土醸造部非常勤講師

研究活動 「韓国における付加価値税上の電子税金計算書(Electronic Tax Invoice)制度に関する一考察」千葉商科大学国際台学会、千葉商大論叢(2022年3月)

**中村 元彦 教授 博士(政策研究)**

▶ 担当科目 会計情報システム論 監査論Ⅱ 連結財務諸表 研究指導

▶ 専門分野 財務会計論 監査論

▶ 所属学会・団体 日本ガバナンス研究会理事、システム監査学会常任理事、日本監査研究会会員

1990～2003年 太田和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)  
2013～2019年 日本公認会計士協会常務理事  
2023年～ 千葉商科大学会計教育研究所長

研究活動 「中小上場会社の内部統制—実務上の課題と提言—」同文館出版(2020年)、「IT会計帳簿論:白書書房(2019年)」

**出村 仁志 教授**

▶ 担当科目 法人税法Ⅱ 所得税法Ⅱ 租税法総論 研究指導

▶ 専門分野 租税法 税務行政

▶ 所属学会・団体

2019～2020年 仙台国税不服審判所長  
2016～2017年 金沢国税不服審判所長  
2017～2019年 新潟大学経済学部 教授

研究活動 「追加算税の「隠蔽」,「仮戻」に関する考察」(新潟大学経済論叢 2018年)、「一時所得と雑所得の区分に関する考察」(慶応大学研究論叢 2015年)

**可児 俊信 教授**

▶ 担当科目 生命保険コンサルティング 社会保険・企業福祉 CFP実務演習Ⅱ

▶ 専門分野 生命保険 企業福祉 企業年金 ファイナンシャルプランニング

▶ 所属学会・団体 日本FP学会、日本FP協会、日本年金学会、日本福利厚生研究会

(株)明治生命フィナンシャルズ研究所  
(現:明治安田生活福祉研究所)主任研究員  
2013年～ 国税庁税務大学校客員准教授「保険評価」担当

研究活動 「新しい日本の福利厚生」(株)労務研究所(2019年)、「実践「福利厚生改革」」(株)日本法令(2018年)

**矢田 誠 教授**

▶ 担当科目 商法・会社法Ⅱ

▶ 専門分野 法学 企業法務 制度処理 会社更生

▶ 所属学会・団体 民事訴訟学会

1992年 新南布法律事務所設立  
2004～2008年 東京商標審判所民事調停官  
2009～2014年 慶応大学大学院ビジネス創造学  
科 客員教授

研究活動 「新法文庫学」早稲田経営出版「月刊アーテクト誌」上(2003年)、「新法判例」学芸「早稲田経営出版」月刊アーテクト誌上(1988年)

**吉田 寛 教授 博士(政策研究)**

▶ 担当科目 環境会計 簿記原理 公会計論 事例研究(財務会計)

▶ 専門分野 公会計 環境会計

▶ 所属学会・団体 日本公認会計士協会、国際公認会計士協会、税務実務研究会、税務実務研究会、税務実務研究会、税務実務研究会、税務実務研究会、税務実務研究会

1988年～ 吉田寛公認会計士事務所開設(現在に至る)  
2003年～ 公認会計研究所長  
2006年～ 自由経済研究所所長  
2007年～ 吉田寛税理士事務所開業  
2020年～ 東京都中央区 監査委員

研究活動 「Libertarian Autobiographies」Palgrave Macmillan(2023年)、「特許と会計」専科社(2019年)、「財務会計の理論と制度」中央経済社(2018年)

**石黒 秀明 教授**

▶ 担当科目 租税法総論 相続税法Ⅱ 判例研究(租税法) 研究指導

▶ 専門分野 租税法 税務行政 統計学

▶ 所属学会・団体 法と経済学会 日本税務会計学会

1983～2010年 国税庁  
2010～2016年 上野大学ビジネス情報学部准教授  
2015年～ 一橋大学国際公共政策大学院非常勤講師  
2012年～ 石黒秀明税理士事務所

研究活動 「偶然性を排除した馬券購入の「独自のノウハウ」の存在について—馬券回収率に対する統計的仮説検定による実証研究—」(月刊税理、2021年・最高裁判所決定(最高裁判所決定)見直し)

**中島 隆仁 教授**

▶ 担当科目 消費税法Ⅱ 資産課税 判例研究(租税法) 研究指導

▶ 専門分野 税務行政 租税法

▶ 所属学会・団体

1997年～ 国税庁  
1998～2000年 東京国税局  
2000～2004年 財務省  
2004～2006年 税務大学校研究部教授兼税務大  
学校教務課

研究活動 海外論文紹介「低所得国の税源浸透と利益移転:社会的責任の観点から」(Michael C. Durst)租税研究(2019年7月)

**鈴木 涼介 教授**

▶ 担当科目 簿記論 消費税法Ⅱ

▶ 専門分野 租税法 納税環境整備

▶ 所属学会・団体 東京税理士会 日本税務研究センター 日本税法学会 租税訴訟学会

2004～2014年 税理士法人右山事務所  
2014年～ 鈴木涼介税理士事務所  
2014年～ 個人情報保護委員会事務局(内閣府外  
局)上席政策調査員

研究活動 「贈与金等の照会・回答業務のデジタル化とその課題」(税研2021年)、「税務情報の利活用:オープン化」(日税連公開研究討論会報告2022年)

**小池 聖一・パウロ 教授**

▶ 担当科目 管理会計論 会計職業倫理 監査論Ⅱ 原価計算Ⅱ

▶ 専門分野 監査論(IT、財務、内部) リスク・内部統制 不正検査

▶ 所属学会・団体 日本公認会計士協会、(一社)日本内部監査協会、(一社)日本公認不正検査士協会、ISACA東京支部

1989年～ 有限責任監査法人トーマツ(監査部門)

研究活動 「ITの利用の理解並びにITの利用から生じるリスクの識別及び対応に関する監査人の手続に係るQ&A」日本公認会計士協会IT委員会研究報告第57号(2021年)

**東条 美和 准教授**

▶ 担当科目 租税法総論

▶ 専門分野 税務会計論 会計学 法人税法

▶ 所属学会・団体 税務会計研究会、非営利法人研究会、日本会計研究会

2015～2017年 立教池袋高等学校非常勤講師  
2017～2022年 東京経済短期大学 経営総合学科  
専任講師  
2022年～ 立教大学 経済学部 非常勤講師、日本大  
学大学院 非常勤講師

研究活動 「法人税法における集積引規定の性質および収益認識の観点について」立教経済学研究(2015年)、「裁判所からの公正な処理基準:債権マップからの示唆」産業経理(2017年)

**寺嶋 康二 専任講師 博士(商学)**

▶ 担当科目 財務会計論Ⅱ 上級簿記Ⅱ 特別講義 研究指導

▶ 専門分野 財務会計論

▶ 所属学会・団体 日本会計研究学会、日本経済会計学会、日本経営財務研究学会

2018～2020年 一橋大学 経営管理研究科 特任講師  
2019～2020年 学習院大学 経済学部 非常勤講師

研究活動 「リネックス(B&B)の経済的動向:経営財務研究(2023年12月)」「経営者の自己進捗と財務報告に関する論点整理」千葉商大論叢(2021年11月)

## 兼任教員

**田井 良夫 教授 博士(法学)**

▶ 担当科目 法人税法Ⅱ 国際租税Ⅱ 研究指導

▶ 専門分野 租税法 法人税法 国際租税法 税務会計学

▶ 所属学会・団体 国際租税協会、税務会計研究会、租税理論学会、東京税理士会

2010年～ 田井良夫国際租税会計事務所代表  
税理士  
2010年～ ハリウッド大学院大学 客員教授  
2012年～ 千葉商科大学大学院学術研究科教授

研究活動 「国際租税の理論と課題」(税務経理協会 2020年)、「国際租税法—概論—」(大蔵財務協会 2018年)、「国際的三重課税の排除の研究」(税務経理協会 2010年)

**土屋 清人 准教授 博士(政策研究)**

▶ 担当科目 研究指導

▶ 専門分野 会計学 経営学

▶ 所属学会・団体 租税訴訟学会理事、日本税務会計学会(会計部門)委員

2016年～ 千葉商科大学 高経学部 准教授  
2022年～ 千葉商科大学 博士課程 准教授  
2022年～ 千葉商科大学 高学研究科 准教授

研究活動 「持続可能な建物価格戦略」(中央経済社 2020年)、「持続可能な建物を阻害する減価償却の限界と資本の支出の問題点」産業経理 80(4)14-32(産業経理 2021年)

## 客員教員

**青木 茂男 客員教授 博士(会計学)**

▶ 担当科目 財務諸表分析 研究指導

▶ 専門分野 経営分析論 管理会計論

▶ 学位または資格等 茨城キリスト教大学名誉教授、元青山学院大学大学院教授、公認会計士

**佐藤 正雄 名誉教授 経営学博士**

▶ 担当科目 業績評価会計論 管理会計論 意思決定会計論 研究指導

▶ 専門分野 会計学

▶ 学位または資格等 千葉商科大学名誉教授

**高木 泰典 名誉教授 博士(経営学)**

▶ 担当科目 財務会計論Ⅱ 研究指導

▶ 専門分野 会計学原理 学説研究(ドイツ、特に日本) 財務会計論

▶ 学位または資格等 千葉商科大学名誉教授

**武見 浩充 名誉教授 博士(政策研究)**

▶ 担当科目 ファイナンス基礎 応用ファイナンス コーポレート・ガバナンス 企業倫理 基礎経済学 応用経済学 統計学

▶ 専門分野 コーポレート・ファイナンス コーポレート・ガバナンス

▶ 学位または資格等 MBA:米ロチェスター大学ワイモンスクール、AMP:米ハーバードビジネススクール、千葉商科大学名誉教授、アコムホールディングス(株)取締役

職名	氏名	学位または資格等	担当科目
客員教授	青山 慶二	修士(法学)、税理士、元国税庁、前早稲田大学大学院教授、筑波大学大学院非常勤講師	国際租税Ⅱ、研究指導
	青柳 達朗	元国税庁、武蔵野大学会計ガバナンス学科学長、元帝京大学法学部教授	消費税法Ⅱ、研究指導
	石橋 善一郎	修士(金融経済)、米国家管理会計士協会日本支部プレジデント	基礎FP&A、応用FP&A
	泉 正治	元パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行監査役	証券市場論
	磯見 竜太	修士(応用経済学)、広島国税局総務部長	税務会計Ⅱ
	井出 真	修士(法学)、不動産鑑定士、税理士	不動産関連法規
	白井 邦彦	修士(経済学)、亜細亜大学経済学部経済学教授、税理士	法人税法Ⅱ、研究指導
	江國 清志	元国税庁課税課長	所得税法Ⅱ、研究指導
	霞 晴久	公認会計士、税理士	消費税法Ⅱ
	勝部 伸夫	博士(経営学)、専修大学商学部教授	経営学
	加藤 暢一	公認会計士、国立大学法人 東北大学大学院 教授	会計職業倫理
	上條 克彦	税理士、元国税庁、元帝京大学法学部・大学院教授	相続税法Ⅱ、研究指導
	苅米 裕	修士(法学)、(株)バンダイナムコエンターテインメント 社外監査役、日本ライフライン(株)社外取締役	消費税法Ⅱ
	菊池 満雄	修士(法学・商学)、税理士	所得税法Ⅱ
	黒川 行治	慶應義塾大学博士(商学)、千葉商科大学名誉教授、慶應義塾大学名誉教授、産業経理協会会長	会計と社会Ⅱ
	小林 剛	元国税庁、元成田国際空港常勤監査役	法人税法Ⅱ、研究指導
	小林 幹雄	税理士、拓殖大学商学部名誉教授、日本大学大学院経済学研究科非常勤講師	国税徴収法、研究指導
	駒宮 史博	弁護士、修士(行政法学・経営学)、元国税庁、専修大学大学院特任教授、新潟大学名誉教授	国際租税Ⅱ、研究指導
	権田 和雄	元国税庁、前九州国際大学法学部教授、元九州大学法科大学院 熊本大学法学部 非常勤講師	所得税法Ⅱ、研究指導
	齋藤 幸一	税理士、CFP®、1級FP技能士、元国税庁税務大学校教授	法人税法Ⅱ、研究指導
坂井 一雄	税理士、元目黒税務署 署長	所得税法Ⅱ、研究指導	
櫻井 淳	修士(法学)、国税庁参事官	所得税法Ⅱ	
佐々木 一義	修士(法学)、上武大学 大学院教授	法人税法Ⅱ、研究指導	
佐竹 正幸	公認会計士、元東北大学会計大学院教授	事例研究(IFRS)	
佐藤 美秋	公認会計士、システム監査技術者、CISA(公認情報システム監査人)	IT監査論、会計情報システム論	
柴原 一	税理士、CFP®、1級FP技能士、特定行政書士	相続対策実務	
島田 真一	公認会計士、米国公認会計士試験合格者(カリフォルニア州)	会計制度、国際財務報告基準(IFRS)Ⅱ、事例研究(会計監査)	
白木 秀典	博士(学術)、MBA(コロンビア大学ビジネススクール)、元保健医療経営大学教授	特別講義(医療・介護の経営とその財務管理)	
関本 大樹	博士(法学)、修士(工学)、前久留米大学法律学教授、元国税庁	相続税法Ⅱ、研究指導	

職名	氏名	学位または資格等	担当科目
客員教授	高久 隆太	元慶應義塾大学大学院、早稲田大学会計研究科非常勤講師、ネクスパート法律事務所特別顧問	国際租税Ⅱ、研究指導
	田口 和夫	元大蔵省主税局国際租税課長補佐、元国税庁国際業務室長・法人税課長、元サフランシスコ日本国総領事館領事	国際租税Ⅱ、研究指導
	田島 修一	シカゴ大学経営大学院MBA、シカゴ大学ファイナンシャル・システム・アドバイザー、元米投資ファンドパートナー	経営戦略論
	田中 謙一	修士(法学)、亜細亜大学法学部教授、国際法大学院法学部、大東文化大学法学部 一橋大学法学部非常勤講師	民法Ⅱ
	谷口 義幸	(株)プロネクサス 執行役員、前 金融庁証券取引等監視委員会事務局 開示検査課長	金融商品取引法
	土屋 重義	税理士、元熊本国税局長、元亜細亜大学法学部教授	消費税法Ⅱ、研究指導
	日景 智	修士(法学)、税理士、元国税庁、元亜細亜大学特任教授	所得税法Ⅱ、研究指導
	廣田 裕二	米国税士Master(不動産建設管理)、不動産鑑定士	不動産運用設計論
	福岡 孝臣	税理士、元国税庁税務大学校教授	法人税法Ⅱ、研究指導
	伏見 俊行	早稲田大学大学院会計研究科教授、日本大学大学院経済学研究科非常勤講師、日本インドネシア税務交流会代表	資産課税、研究指導
	別所 徹弥	明治大学会計専門職大学院兼任講師、EY税理士法人 シニアアドバイザー(税理士)	法人税法Ⅱ、研究指導
	松田 直樹	博士(法学)、拓殖大学商学部・高学研究科教授	法人税法Ⅱ、研究指導
	松本 敏朗	税理士、国土鑑定士、元高松国税局長、元立教大学特任教授	所得税法Ⅱ、研究指導
	三木 信博	税理士、元税務署長、税務大学校講師	国税徴収法
	柳澤 聡	元札幌国税不服審判所長、税理士、中小企業診断士	所得税法Ⅱ、研究指導
	山寺 尚雄	(公社)日本租税研究協会 専務理事、元金沢国税局長、元国税庁消費税課長、元国税庁審理課長	消費税法Ⅱ、研究指導
	横山 恒美	元国税庁、元明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科客員教授	所得税法Ⅱ、研究指導
	吉村 典久	修士(法学)、慶應義塾大学法学部教授	相続税法Ⅱ、研究指導
	渡辺 巳紀雄	公認会計士、米国公認会計士	国際監査基準
	浅田 泰裕	弁護士	会社法総論
加藤 美香保	弁護士	会社法総論	
竹下 さくら	CFP®、1級FP技能士、精神保健福祉士、宅地建物取引士	損害保険コンサルティング	
中村 正伸	博士(経営学)、修士(法学)、香川大学大学院教授	原価計算Ⅱ、事例研究(管理会計)	
市瀬 智己	弁護士、中央大学法科大学院実務講師	民法Ⅱ	
清水口 咲子	経営管理修士(専門職)、山田コンサルティンググループ(株)資本戦略事業本部	特別講義(事業継承・M&A・資産承継の税務)	
早川 勉	税理士、修士(法学・商学)	会計原簿、簿記論	
諸橋 敬和	税理士、山田コンサルティンググループ(株)資本戦略事業本部	特別講義(事業継承・M&A・資産承継の税務)	
八畷 幸平	公認会計士、税理士	財務会計論Ⅱ	

担当科目は2024年度開講科目です。2025年度は一部変更となる可能性があります。

## 研究指導体制

### ■執筆スケジュール



### 修士論文指導体制

1学年3名～4名程度の少人数ゼミ構成としています。

テーマ決めから研究計画書の作成まで、担当教員が少人数指導で徹底サポートしますので、安心して取り組める体制が整っています。

- 国税審議会における修士論文認定実績は100%(修士生報告)
- 修士論文指導教員数 35名(税法系29名、会計系6名/2024年度現在)

税法系	青柳 達明	駒宮 史博	田井 良夫	中島 隆仁	松本 敏明	会計系	青木 茂男
	石黒 秀明	権田 和雄	高久 隆太	日景 智	柳澤 聡		佐藤 正雄
	白井 邦彦	齋藤 幸一	田口 和夫	福嶋 孝臣	山寺 尚雄		高木 泰典
	上條 克彦	坂井 一雄	趙 珍姫	伏見 俊行	横山 恒美		土屋 清人
	小林 剛	佐々木 一義	土屋 重義	別所 徹弥	吉村 典久		寺嶋 康二
	小林 幹雄	関本 大樹	出村 仁志	松田 直樹			中村 元彦

## 資格・キャリアサポート(2024年度現在)

本研究科と国際資格のスクール事業と人材紹介事業を手がける株式会社アビタスは、国際化が進展する会計分野の人材養成を主な目的として、包括業務提携をしており、在学生は通信プログラムが特別価格で受講できます。

- 対象講座例 ●U.S.CPA(米国公認会計士)プログラム ●CIA(公認内部監査人)プログラム  
●CISA(公認情報システム監査人)プログラム ●IFRS Certificate(国際会計基準検定)プログラム

### ■株式会社アビタスカリヤセンターのサービス内容



## 科目等履修生・聴講生制度

本研究科が開設している授業科目のうち、特定の科目について履修を認める制度で、科目等履修生は単位を修得することができます。修士生は特別価格でこれらのリカレント教育制度を利用できるため、修了後も継続してブラッシュアップを図ることができます。またファイナンス系の科目は、日本FP協会認定の継続教育対象科目にもなっており、多数の修士生がこの制度を活用しています。

### ■科目例

- 〈会計系〉 ●管理会計論 ●環境会計  
〈租税法系〉 ●法人税法Ⅰ ●所得税法Ⅰ  
〈ファイナンス系〉 ●生命保険コンサルティング  
●不動産運用設計論 ●証券市場論  
●相続対策実務 ●CFP実務演習Ⅰ

## 教育課程連携協議会

産業界等との連携により教育課程を編成し、これを円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設置しています。また本協議会は、外部の学識及び実務経験者の方々に参画いただいています。

### ■教育課程連携協議会外部委員

役職は2024年5月現在

会長	木村 史彦 氏	東北大学会計大学院 院長
	河村 芳彦 氏	株式会社日立製作所 シニアエグゼクティブアドバイザー
	足達 信一 氏	東京税理士会 会長
委員	茂木 浩 氏	千葉県税理士会 会長
	川口 明浩 氏	日本公認会計士協会千葉会 会長
	白根 壽晴 氏	日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 理事長

## 学費 [2025年度入学者]

年次	学期	費目	他大学出身者	本学出身者		備考
				学部	大学院	
1年次	春学期	入学金	400,000	200,000		入学金(第1次入学手続き)
		授業料	590,000	590,000	590,000	春学期授業料(第2次入学手続き)
		学生教育研究災害傷害保険料	1,400	1,400	1,400	
		学生教育研究災害付帯賠償責任保険料	680	680	680	
	秋学期	授業料	590,000	590,000	590,000	入学後10月末納入
		合計	1,582,080	1,382,080	1,182,080	
2年次	春学期	授業料	590,000	590,000	590,000	4月末納入
	秋学期	授業料	590,000	590,000	590,000	10月末納入
		合計	1,180,000	1,180,000	1,180,000	
		2年間合計	2,762,080	2,562,080	2,362,080	

※修業年限内は授業料は同一金額とします。ただし、在学期間中休学または留年した場合は、復学または留年手続き年次の学費を適用します。

## 学費融資制度及び奨学金等

### ●提携学費融資制度(外国人留学生は除く)

本学では、日本人学生を対象に複数の金融機関等と連携し、学費納入に際して通常の学費融資より有利な条件で融資を受けることができる制度を設けています。この制度は、第1次納入金から適用されます。

詳細は本学Webサイト( <https://www.cuc.ac.jp/> )を参照してください。

### ●私費外国人留学生授業料減免制度

私費外国人留学生を対象に、規程に基づき学内選考の上、年間の授業料を減免するという制度です。減免対象者のうち、春学期入学者は秋学期の学費納入時、また秋学期入学者は春学期の学費納入時に相当分が免除されます。

注1. すべての私費外国人留学生が減免されるわけではありません。

注2. 千葉商科大学(大学院)私費外国人留学生授業料減免規程に則り減免額が決定されます。

注3. 授業料減免制度に関するお問い合わせは「国際センター(interex@cuc.ac.jp)」までご連絡ください。

### ●日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構のWebサイト( <https://www.jasso.go.jp/> )において、随時情報を提供しています。奨学金に関するお問い合わせは、まずホームページをご覧ください。2024年度奨学金の種類は、下記の通りです。なお、2025年度の募集要項等詳細については、日本学生支援機構のWebサイトでご確認ください。募集は、年に2回、4月と9月に行われます。日程等の詳細は、入学後に学生課からご案内します。

なお、外国籍の方は、在留資格等によっては申込みができない場合があります。

### ア. 貸与奨学金月額

奨学金の種類	大学院の課程区分	
	修士課程・専門職学位課程	博士課程
第一種(無利子)	5万円又は8万8千円から選択	8万円又は12万2千円から選択
第二種(有利子)	5万円・8万円・10万円・13万円・15万円から選択	

### ウ. 家計基準

本人及び配偶者(配偶者は定職収入がある場合のみ)の前年度の収入金額が、基準額以下であること。

### イ. 学力基準

奨学金の種類	大学院の課程区分	
	修士課程・専門職学位課程	博士課程
第一種のみ又は併用貸与	大学等・大学院における成績が特に優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要高度の能力を備えて活動することができる者と認められる者。	大学・大学院における成績が特に優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力を備えて活動することができる者と認められる者。
第二種のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●又は②のいずれかに該当すること。</li> <li>① 大学等・大学院における成績が優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要高度の能力を備えて活動することができる者と認められる者。</li> <li>② 大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①又は②のいずれかに該当すること。</li> <li>① 大学・大学院における成績が優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力を備えて活動することができる者と認められる者。</li> <li>② 大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。</li> </ul>

### ●授業料後払い制度(文部科学省)

文部科学省では、新たに、経済的に厳しい状況にある学生等が進学・修学を断念することがないよう、在学中は授業料を納付せず、卒業後の所得に応じて後払いする仕組みを大学院修士課程(博士前期課程を含む)及び専門職学位課程に創設しました。

基本的には第一種奨学金の貸与を受けるときと同様の手続きが必要となります。在学中に受けた「授業料後払い」制度による支援は、支援の終了後に奨学金として返還しなければなりません。なお本制度については導入検討段階となりますので、最新の詳細については、本学学生課へお問い合わせください。

### ●留学生受入れ促進プログラム(文部科学省外国人留学生学習奨励費)

「留学」の在留資格を有し、学業、人物ともに優れている私費外国人留学生に対し、給付される奨学金です。月額48,000円が給付されます。但し、大学推薦枠があるため、学内で審査を行います。推薦した者が全員採用されるとは限りません。

注1. 推薦枠数については、毎年変更の可能性あります。

注2. 給付される奨学金額や内容は変更となる場合があります。



## 入試情報 [2025年度 AO入試及び社会人選抜試験]

選考方法: AO入試 (提出書類の審査、小論文及び面接) 社会人選抜試験 (提出書類の審査及び面接)

区分		9月期	11月期	1月期	3月期
願書受付	開始	2024年9月4日(水)	2024年10月23日(水)	2024年12月18日(水)	2025年2月5日(水)
	締切	2024年9月18日(水)	2024年11月6日(水)	2025年1月8日(水)	2025年2月19日(水)
選考日		2024年9月29日(日)	2024年11月17日(日)	2025年1月26日(日)	2025年3月2日(日)
可否通知発送		2024年10月4日(金)	2024年11月22日(金)	2025年1月31日(金)	2025年3月6日(木)
第1次入学手続き締切日		2024年10月9日(水)	2024年12月4日(水)	2025年2月14日(金)	2025年3月12日(水)
第2次入学手続き締切日		2025年2月26日(水)	2025年2月26日(水)	2025年2月26日(水)	

※郵送による願書受付及び入学手続きは、締切日消印有効とする。

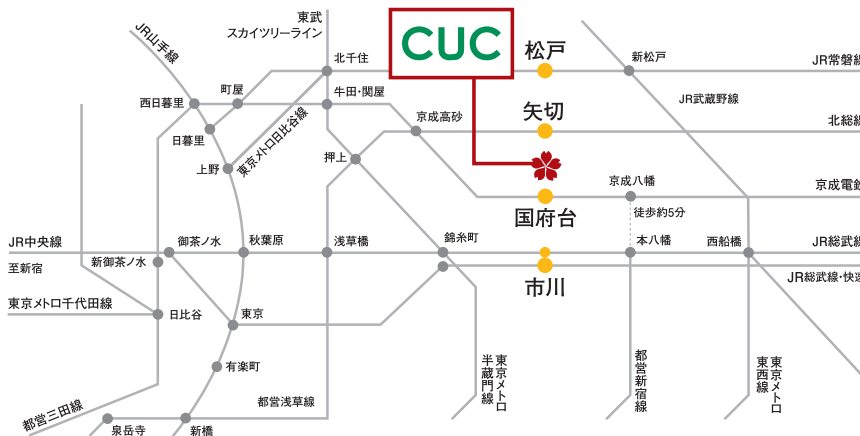
入試情報の詳細はこちらから!



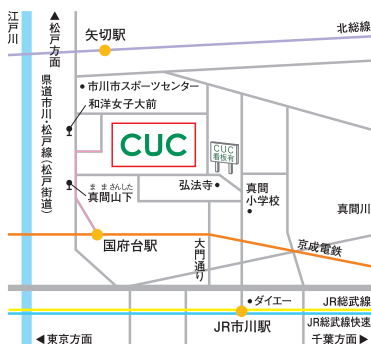
## 第三者認証評価

本大学院は国際会計教育協会 会計大学院評価機構による第三者評価において2024年3月「認定会計大学院」の称号を授与されました。

## ACCESS



### 市川キャンパス



- JR総武線  
「市川駅」  
徒歩20分または京成バス1番乗り場から松戸方面行き10分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- JR常磐線  
「松戸駅」  
京成バス1番乗り場から市川駅方面行き20分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- 北総線  
「矢切駅」  
徒歩20分または京成バス10分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- 京成線  
「国府台駅」  
徒歩10分

**CUC** 千葉商科大学  
Chiba University of Commerce

〒272-8512 千葉県市川市国府台1丁目3番1号  
TEL:(047)373-9701(入学センター) E-mail:info@cuc.ac.jp

www.cuc.ac.jp